

甲賀市

平成30年度決算



財務報告書

【統一的な基準による財務書類】

総務部 財政課

目次

●財務書類の作成にあたって	2
1. 新地方公会計制度の変遷	2
2. 本市の取り組み	2
3. 財務書類について	3
●甲賀市（一般会計等・全体・連結）の財務書類3表	6
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	9
3. 資金収支計算書	12
●財務書類から把握できる主な指標	15
1. 市民1人あたりの資産・負債・人件費・純行政コスト	16
2. 純資産比率	17
3. 負債比率	17
4. 社会資本形成の世代間比率	18
5. 受益者負担比率	18
6. 同規模の自治体の全国的な指標との比較	19
●財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～	21

- この資料では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合があります。
- 市民一人あたりの各数値は、平成31年3月31日現在の総人口90,833人をもとに算出しています。

財務書類の作成にあたって

1. 新地方公会計制度の変遷

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、作成、公表するよう通知されました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成に取り組んでいますが、上記のとおり「基準モデル」、「総務省改定方式モデル」のほか、「東京都方式」など複数の作成方式が存在しており、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、複数存在していた財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化し、原則として平成29年度（平成28年度決算）からは、全ての地方公共団体に作成、公表するように要請しています。

「統一的な基準」による財務書類の作成・公開も一定の整備が進む中で、総務省においては、これらの作成・公開した財務書類を自治体運営にどの様に活用して行けるかという点が近年重視されており、全国的には財務書類等の情報を基に各種指標の分析を行ったり、財務書類を用いて市民の皆様にはわかりやすく財政状況を説明するなど、活用が進んでいます。

2. 本市の取り組み

本市では、平成20年度決算から平成23年度決算までの4年間、「総務省方式改訂モデル」を用いて一般会計等における財務書類4表を作成すると同時に、特別会計、企業会計、一部事務組合、第三セクター等を含めた連結財務書類4表を作成してきました。

平成24年度決算から県内他市に先掛け、「基準モデル」により固定資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成しています。これにより、本市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができるようになりました。

そして、平成27年度決算からは、より精緻な財務情報を提供するため、「統一的な基準」により財務書類を作成しています。「統一的な基準」による財務書類3表の作成により、団体間の比較可能性が確保され、全国の同規模団体との決算比較が可能となりました。

財務書類から得られる情報を分析・活用することで、財政状況が「見える化」し、行政サービスに対するコストの均衡が図られ、より効率的で適正な財政運営に生かされます。

3. 財務書類について

(1) 統一的な基準の特徴

現金取引（歳入・歳出）だけでなく、フロー情報（期中の収益・費用、純資産の内部構成の変動）やストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

(2) 会計の区分

- ①一般会計等 … 総務省の「地方財政状況調査」で、「公営事業以外の会計」を総合して一つの会計とし、地方公共団体間の比較を容易にするために作成する会計
- ②全体 … 一般会計等に特別会計と公営企業会計を含めた市全体の会計
- ③連結 … 全体（市全体）に外郭団体である一部事務組合等、地方三公社、第三セクター等を含めたもの
 - ・一部事務組合等 ※連結にあたっては、負担割合等に応じた比例連結
 - ・地方三公社（該当なし）
 - ・第三セクター等 ※本市の出資（出捐）比率が50%以上の法人及び25%以上50%未満の法人で、財政支援や人的関与があるなど、法人経営に主導的な立場を確保していると認められる法人

会計区分の概要図

<連結（外郭団体を含む）>

<全体（市全体）>

<一般会計等>

一般会計
土地取得事業特別会計
野洲川基幹水利施設管理事業特別会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
病院事業会計
診療所事業会計
介護老人保健施設事業会計
下水道事業会計

一部事務組合、広域連合
甲賀広域行政組合
公立甲賀病院組合
滋賀県市町村交通災害共済組合
滋賀県市町村職員研修センター
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合
滋賀県後期高齢者医療広域連合
第三セクター等
信楽高原鐵道（株）
（財）土山町緑のふるさと振興会
（有）グリーンサポートこうか
（財）あいの土山文化体育振興会
（社）あいの土山福社会
（財）甲賀創健文化振興事業団
（株）道の駅あいの土山
（株）あいコムこうか

(3) 作成基準日及び対象期間

貸借対照表は、平成31年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成30年4月1日から平成31年3月31日を対象期間としています。

ただし、平成31年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

(4) 財務書類の種類

①貸借対照表（バランスシート）（BS）

行政サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表で示した一覧表です。

②行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL及びNWM）

「統一的な基準」では、行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した表記とすることが認められています。本市では、行政コストの発生とそれに伴う純資産の変動との関係性を分かりやすく示すため、統合した計算書を採用しています。

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書です。

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような増減があったかを表している計算書です。

③資金収支計算書（CF）

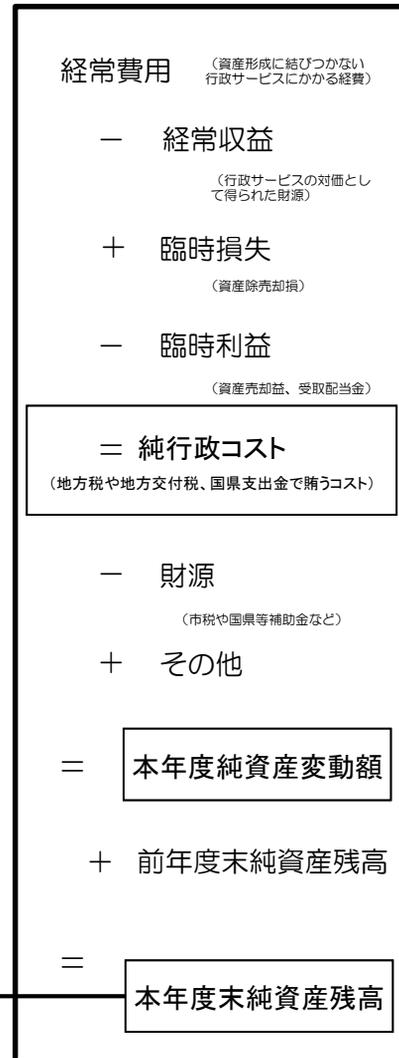
資金の増減内訳を活動区分に分けて表示した計算書です。

(5) 財務書類3表の関係

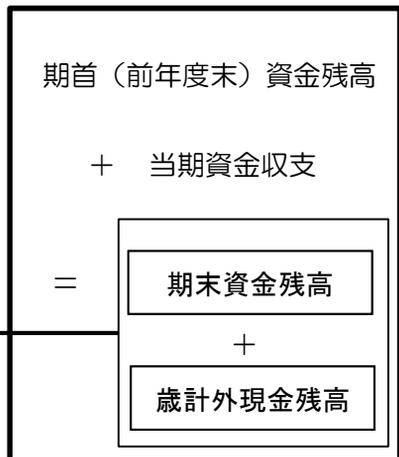
《貸借対照表 (BS)》



《行政コスト計算書 (PL) 及び
純資産変動計算書 (NWM)》



《資金収支計算書 (CF)》



種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	年度末時点の財政状況を示す	ストック情報 (年度末の財政状況を示す)
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	減価償却費・将来の退職金等 (見えないお金) を含む財政状況を示す	フロー情報 (1年間の経営成績を示す)
資金収支計算書	現金主義により、資金収支 (見えるお金) による財政状況を示す	

※ 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

甲賀市（一般会計等・全体・連結）の財務書類3表

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、これまでに取得した土地や建物などの資産がどのような財源で調達されたのかを明らかにしたものです。毎年作成している地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、過去から形成された資産が現在どれだけあるかは読み取ることができません。貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、左側（借方）に土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、今後、支払いが必要となる将来世代の「負債」と、これまでの世代が既に負担してきた「純資産」が示されています。

貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

資産の部（これまで積み上げてきた資産）				負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
(1)固定資産	176,590	264,679	277,007	(1)固定負債	45,863	115,798	126,378
(1)有形固定資産	167,981	252,824	265,248	①地方債等	39,336	68,672	75,830
①事業用資産	82,026	83,377	92,885	②退職手当引当金	6,205	6,205	8,876
②インフラ資産	84,957	165,108	165,108	③その他	323	40,921	41,672
③物品	999	4,339	7,255	(2)流動負債	4,896	8,368	10,530
(2)無形固定資産	22	2,631	2,676	①1年以内償還予定 地方債	3,558	5,895	6,461
(3)投資その他の 資産	8,587	9,223	9,083	②未払金	0	1,049	2,231
①投資及び出資金	667	667	400	③その他	1,338	1,424	1,838
②長期延滞債権	508	958	959				
③基金	7,024	7,252	7,698				
④徴収不能引当金	▲34	▲76	▲76				
⑤その他	422	422	102				
(2)流動資産	5,017	12,713	20,444				
①現金預金	2,242	8,429	12,316	負債の部合計	50,759	124,166	136,908
②未収金	224	993	4,760	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）			
③財政調整基金等	2,458	3,055	3,090	純資産の部合計	130,848	153,226	160,543
④徴収不能引当金	▲4	▲13	▲63				
⑤その他	97	249	341				
資産の部合計	181,607	277,392	297,451	負債・純資産の部合計	181,607	277,392	297,451

〈前期比較〉

貸借対照表（全体）

（単位：百万円）

項目	資産の部			項目	負債の部		
	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
固定資産	267,716	264,679	▲3,037	固定負債	116,871	115,798	▲1,073
有形固定資産	255,370	252,824	▲2,546	地方債等	68,818	68,672	▲146
無形固定資産	2,702	2,631	▲71	退職手当引当金	6,427	6,205	▲222
投資その他の資産	9,644	9,223	▲421	その他	41,626	40,921	▲705
流動資産	11,814	12,713	899	流動負債	8,350	8,368	18
現金預金	8,334	8,429	95	1年以内償還予定地方債	5,899	5,895	▲4
未収金	906	993	87	未払金	1,092	1,049	▲43
財政調整基金等	2,402	3,055	653	その他	1,359	1,424	65
徴収不能引当金	▲14	▲13	1	負債の部合計	125,221	124,166	▲1,055
その他	186	249	63	純資産の部			
				純資産の部合計	154,309	153,226	▲1,083
資産の部合計	279,530	277,392	▲2,138	負債・純資産の部合計	279,530	277,392	▲2,138

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

項目	資産の部			項目	負債の部		
	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
固定資産	281,615	277,007	▲4,608	固定負債	125,559	126,378	819
有形固定資産	267,102	265,248	▲1,854	地方債等	75,635	75,830	195
無形固定資産	2,718	2,676	▲42	退職手当引当金	7,501	8,876	1,375
投資その他の資産	11,795	9,083	▲2,712	その他	42,423	41,672	▲751
流動資産	17,285	20,444	3,159	流動負債	9,961	10,530	569
現金預金	12,157	12,316	159	1年以内償還予定地方債	6,462	6,461	▲1
未収金	2,316	4,760	2,444	未払金	1,702	2,231	529
財政調整基金等	2,442	3,090	648	その他	1,797	1,838	41
徴収不能引当金	▲58	▲63	▲5	負債の部合計	135,520	136,908	1,388
その他	428	341	▲87	純資産の部			
				純資産の部合計	163,380	160,543	▲2,837
資産の部合計	298,900	297,451	▲1,449	負債・純資産の部合計	298,900	297,451	▲1,449

●項目の説明

財産	財源
借方	貸方
資産	負債
使う資産：土地、建物 売れる資産：売却予定土地、貸付金、未納税金など	将来世代の負担：借金、将来使う退職金など
	純資産
	過去・現世代の負担：補助金、これまでに負担した税金

※財産（資産合計）と財源（負債・純資産合計）は必ず一致します。

I 資産の部

(1) - (1) 有形固定資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
- ③物品：器具備品や機械装置などの資産

(1) - (2) 無形固定資産

ソフトウェア等の無形固定資産

(1) - (3) 投資その他の資産

有価証券や財政調整基金以外の基金など将来現金化することが可能な資産

(2) 流動資産

- ①現金預金：経常収支額や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②未収金：税収や使用料のうち納期限後1年を経過していない未収金

II 負債の部

(1) 固定負債

- ①地方債：地方債・借入金のうち、償還期限が1年超の残高
- ②退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

(2) 流動負債

1年以内に償還や支払いを要するものや、既に支払い義務が確定しているもの

III 純資産の部

これまでの世代が負担して蓄積された資産
詳細は行政コスト計算書及び純資産変動計算書で表す。

一般家庭に例えると…

家・車など家庭の財産（資産）とそれを調達するための借金（負債）、頭金など既に支払いが済んでいるもの（純資産）を表しています。

●概要

これまでに当市では、一般会計等ベースで1,816億円、全体ベースで2,774億円、連結ベースで2,975億円の資産を形成してきています。

市が保有する資産のうち、約9割以上が事業用やインフラ用の資産である有形固定資産で構成されています。これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となる資産となっています。

また、純資産である1,308億円（一般会計等）、1,532億円（全体）、1,605億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である508億円（一般会計等）、1,241億円（全体）、1,369億円（連結）については、今後負担すべき債務であることから、将来の世代が負担していくこととなります。

これらを市民1人当たりに換算すると一般会計等ベースでは、資産・負債・純資産の順に199万円、55万円、144万円、全体ベースでは、304万円、136万円、168万円、連結ベースでは、327万円、151万円、176万円となっています。

一般会計等と比べて、全体や連結の負債の割合が大きいのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で回収することを前提に地方債を活用する仕組みとなっていることや、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因となっています。

2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書とは、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（PL及びNWM）

（単位：百万円）

	項目	一般会計等	全体	連結
行政 コスト 計算 書	1 経常費用 計（行政コスト総額）	35,747	55,292	73,485
	① 人件費	7,109	8,351	14,599
	② 物件費等	13,007	18,402	22,888
	③ その他の業務費用	349	1,256	1,652
	④ 移転費用	15,282	27,283	34,346
	2 経常収益	2,548	7,231	15,816
	3 臨時損失	-	18	27
	4 臨時利益	248	259	250
	純行政コスト	32,951	47,820	57,445
純 資 産 変 動 計 算 書	5 財源	30,825	46,855	55,674
	① 税金等	24,535	31,903	36,331
	② 国県等補助金	6,289	14,952	19,343
	本年度差額	▲2,127	▲964	▲1,771
	6 資産評価差額	-	-	-
	7 無償所管換等	▲119	▲119	▲115
	8 その他の純資産変動額	-	-	▲951
	本年度純資産変動額	▲2,245	▲1,083	▲2,837
	前年度末純資産残高	133,093	154,309	163,380
	本年度末純資産残高	130,848	153,226	160,543

〈前期比較〉

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（全体）

（単位：百万円）

	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	57,865	55,292	▲2,573
	人件費	8,309	8,351	42
	物件費等	19,560	18,402	▲1,158
	その他の業務費用	1,425	1,256	▲169
	移転費用	28,572	27,283	▲1,289
	経常収益	6,611	7,231	620
	臨時損失	200	18	▲182
	臨時利益	1	259	258
純資産変動計算書	純行政コスト	51,454	47,820	▲3,634
	財源	48,322	46,855	▲1,467
	税収等	36,730	31,903	▲4,827
	国県等補助金	11,592	14,952	3,360
	本年度差額	▲3,132	▲964	2,168
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	1,264	▲119	▲1,383
	その他の純資産変動額	-	-	-
	本年度純資産変動額	▲1,868	▲1,083	785
	前年度末純資産残高	156,177	154,309	▲1,868
本年度末純資産残高	154,309	153,226	▲1,083	

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（連結）

（単位：百万円）

	勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	対前年比
行政コスト計算書	経常費用(行政コスト総額)	76,552	73,485	▲3,067
	人件費	14,230	14,599	369
	物件費等	24,766	22,888	▲1,878
	その他の業務費用	1,892	1,652	▲240
	移転費用	35,664	34,346	1,318
	経常収益	16,503	15,816	▲687
	臨時損失	65	27	▲38
	臨時利益	7	250	243
純資産変動計算書	純行政コスト	60,107	57,445	▲2,662
	財源	57,346	55,674	▲1,672
	税収等	41,170	36,331	▲4,839
	国県等補助金	16,176	19,343	3,167
	本年度差額	▲2,761	▲1,771	990
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	1,122	▲115	▲1,237
	その他の純資産変動額	▲84	▲951	▲867
	本年度純資産変動額	▲1,723	▲2,837	▲1,114
	前年度末純資産残高	165,103	163,380	▲1,723
本年度末純資産残高	163,380	160,543	▲2,837	

●項目の説明

行政コスト計算書

●経常費用

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（退職手当引当金として繰り入れた額）など

物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など

その他の業務費用：地方債・借入金の償還利子、徴収不能引当金繰入額など

移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

●経常収益：施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入など

●臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

●臨時利益：資産の売却により生じた利益など

純資産変動計算書

●財源

税収等：市税、地方交付税、分担金・負担金、特別会計の保険料等の収入など

国県等補助金：国や県からの補助金収入など

●資産評価差額：有価証券等の資産の評価差額など

●無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

●概要

一般家庭に例えると…

生活費などの日常的な現金支出（家や車など資産になる支出は除く）と、現金支出を伴わない費用（減価償却費等）が1年間でどれだけかかったかを表しています。

【行政コスト計算書】

平成30年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで357億円、全体ベースで553億円、連結ベースで735億円になります。これを市民1人当たり換算すると、一般会計等ベースで39万円、全体ベースで60万円、連結ベースで81万円になります。

行政サービスの利用に対する市民の皆さまが負担する使用料・手数料などの経常収益は、それぞれ25億円（一般会計等）、72億円（全体）、158億円（連結）になります。行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、それぞれ330億円（一般会計等）、478億円（全体）、574億円（連結）で、この不足分は市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金の移転収入で賄っています。今年度は一般会計等における退職手当引当金の減少に伴い臨時利益を2億円計上しております。

一般家庭に例えると…

家庭の財産のうち、既に支払いが済んでいるもの（純資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

【純資産変動計算書】

平成30年度においては、純資産が一般会計等ベースで22億円、全体ベースで11億円、連結ベースで28億円減少しています。その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ1,308億円（一般会計等）、1,532億円（全体）、1,605億円（連結）となりました。純資産が減少したのは、本年度差額（純行政コストに対して本年度の財源が不足）が生じたことによるものです。今年度において、従来市町村で運営されてきた国民健康保険特別会計が広域化され、県が財政運営の主体となりました。このため財源のうち従来税収等として計上していたものの多くを国県等補助金として計上しています。

また連結対象団体の甲賀広域行政組合において基金の会計処理に関する調整が行われ、その他の純資産変動額が約9億円増加しています。

3. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったか表示したものです。

資金収支計算書 (CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	2,168	5,138	4,360
①業務支出(※)	30,420	46,921	62,626
②業務収入	32,588	52,065	66,984
③臨時支出	-	18	18
④臨時収入	-	11	19
(ロ)投資活動収支(②-①)	▲3,450	▲4,930	▲4,569
①投資活動支出	6,997	8,962	9,541
②投資活動収入	3,547	4,032	4,972
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	▲1,282	208	▲209
(ハ)財務活動収支(②-①)	1,214	▲150	371
①財務活動支出	4,000	6,308	6,951
②財務活動収入	5,214	6,158	7,322
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	▲68	58	162
2 前年度末資金残高	1,594	7,655	11,477
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲39
4 本年度末資金残高(①+②+③)	1,526	7,713	11,600
(※) うち、地方債等支払利息支出	240	893	994
A 前年度末歳計外現金残高	679	679	680
B 本年度歳計外現金増減額	37	37	37
C 本年度末歳計外現金残高(A+B)	716	716	717
本年度末現金預金残高(4+C)	2,242	8,429	12,316

基礎的財政収支

投資活動支出のうち基金積立額等*	2,854	3,077	3,112
投資活動収入のうち基金取崩額	2,638	2,644	2,700
業務活動収支+投資活動収支+地方債利息-基金取崩額+基金積立額	▲826	1,534	1,196

* 土地取得事業特別会計の土地処分を含む

〈前期比較〉

資金収支計算書（全体）

（単位：百万円）

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	対前年度比
業務活動収支	1,968	5,138	3,170
業務支出（※）・臨時支出	50,928	46,939	▲3,989
業務収入・臨時収入	52,896	52,076	▲820
投資活動収支	▲2,493	▲4,930	▲2,437
投資活動支出	6,006	8,962	2,956
投資活動収入	3,513	4,032	519
利払後基礎的財政収支	▲525	208	733
財務的収支区分	1,455	▲150	▲1,605
財務活動支出	5,808	6,308	500
財務活動収入	7,263	6,158	▲1,105
本年度資金収支額	930	58	▲872
前年度末資金残高	6,725	7,655	930
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	7,655	7,713	58
（※）うち、地方債支払利息支出	982	893	▲89

前年度末歳計外現金残高	810	679	▲131
本年度歳計外現金増減額	▲131	37	168
本年度末歳計外現金残高	679	716	37
本年度末現金預金残高	8,334	8,429	95

基礎的財政収支			
投資活動支出のうち基金積立額等*	734	3,077	2,343
投資活動収入のうち基金取崩額	2,253	2,644	391
業務活動収支 + 投資活動収支 + 地方債利息 - 基金取崩額 + 基金積立額	▲1,062	1,534	2,596

* 土地取得事業特別会計の土地処分を含む

〈前期比較〉

資金収支計算書（連結）

（単位：百万円）

勘定科目	平成29年度末	平成30年度末	対前年度比
業務活動収支	3,243	4,360	1,117
業務支出（※）・臨時支出	68,517	62,644	▲5,873
業務収入・臨時収入	71,760	67,003	▲4,757
投資活動収支	▲3,037	▲4,569	▲1,532
投資活動支出	6,561	9,541	2,980
投資活動収入	3,524	4,972	1,448
利払後基礎的財政収支	206	▲209	▲415
財務的収支区分	670	371	▲299
財務活動支出	6,768	6,951	183
財務活動収入	7,438	7,322	▲116
本年度資金収支額	876	162	▲714
前年度末資金残高	10,322	11,477	1,155
比例連結割合変更に伴う差額	279	▲39	▲318
本年度末資金残高	11,477	11,600	123
（※）うち、地方債支払利息支出	1,086	994	▲92
前年度末歳計外現金残高	810	680	▲130
本年度歳計外現金増減額	▲130	37	167
本年度末歳計外現金残高	680	717	37
本年度末現金預金残高	12,157	12,316	159

基礎的財政収支			
投資活動支出のうち基金積立額等*	786	3,112	2,326
投資活動収入のうち基金取崩額	2,256	2,700	444
業務活動収支＋投資活動収支＋地方債利息－基金取崩額 ＋基金積立額	▲178	1,196	1,374

* 土地取得事業特別会計の土地処分を含む

●項目の説明

- イー①業務支出 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費、地方債等支払利子など)
- イー②業務収入 : 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)
- イー③臨時支出 : 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)
- イー④臨時収入 : 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの(資産の売却に伴う収入など)
- ロー①投資活動支出: 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- ロー②投資活動収入: 土地などの固定資産の売却収入など
- ハー①財務活動支出: 地方債や借入金などの元本の償還
- ハー②財務活動収入: 地方債や借入金の収入
- 3 比例連結割合
- 変更に伴う差額: 連結対象の一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産
残高の調整額
- 歳計外現金 : 職員給与費等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に
属さない現金

一般家庭に例えると…

1年間の現金の収入と支出を日常生活の収支(経常的収支)、財産形成の収支(投資活動収支)、借金の借入や返済(財務活動収支)に分けて表しており、家計簿のようなものです。

●概要

平成30年度は、資金が一般会計等ベースでは0.7億円減少、全体ベースでは0.6億円、連結ベースでは2億円増加しています。その結果、本年度末資金残高は、それぞれ15億円(一般会計等)、77億円(全体)、116億円(連結)となりました。これを市民1人あたりに換算すると、一般会計ベースでは17万円、全体ベースでは8万円、連結ベースでは126万円になります。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、それぞれ▲13億円(一般会計等)、2億円(全体)、▲2億円(連結)となります。また、「統一的な基準」では、支払利息支出を除く業務活動収支及び基金取崩額と基金積立額を除く投資活動収支の合算により基礎的財政収支(プライマリーバランス: 地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支)を簡便的に算出することができます。基礎的財政収支は、それぞれ▲8億円(一般会計等)、15億円(全体)、12億円(連結)となり、一般会計等で赤字となりました。

財務活動収支額はそれぞれ12億円(一般会計等)、▲2億円(全体)、4億円(連結)となっています。これは、地方債等の借入額が償還額より多かったことを示しています。

利払後基礎的財政収支の赤字分を財務活動収支の黒字分で差し引くことで、本年度資金収支額が算出されます。前年度資金残高と加減することで、本年度末資金残高が算出され、さらに本年度末歳計外残高を合算すると、貸借対照表の現金預金と一致します。

財務書類から把握できる主な指標

財務書類の数値を使用して指標化することにより、様々な財務状態を読み取ることができます。

以下の表において、本市と同じ「統一的な基準」で作成され、現在公表されている人口・面積が同規模の都市と各指標の比較を行いました。

	甲賀市	伊賀市	福知山市	関市	三原市
人口(人)	90,833	92,460	78,612	88,799	95,053
面積: Km ²	481.62	558.23	552.54	472.33	471.55
(参考) 可住地面積: Km ²	157.91	218.18	134.49	89.98	159.39

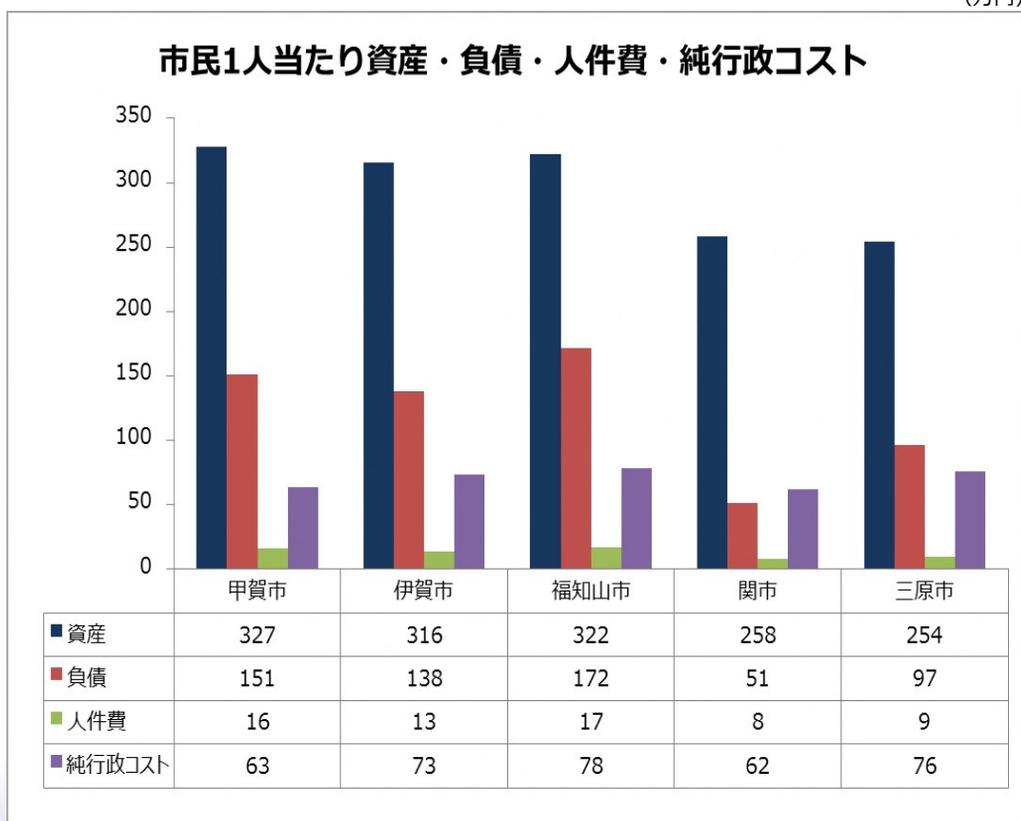
1. 市民1人あたりの資産・負債・人件費・純行政コスト

市民1人当たりで、どれくらいの資産・負債があるのか、また、1人当たりどの程度の人件費・行政コストがかかるのかを比較しました。（平成29年及び平成30年度決算における連結ベースで比較）

本市の1人当たりの資産は327万円で最も高くなり、負債（借金）は151万円で2番目に高くなりました。1人当たりの人件費は16万円で高いグループに属し、純行政コストは63万円と中位となりました。

近年の積極的な公共投資により住民一人当たりの資産は比較的蓄積が進んでいますが、資産形成のための資金調達である負債もそれに伴い高くなっていることがわかります。

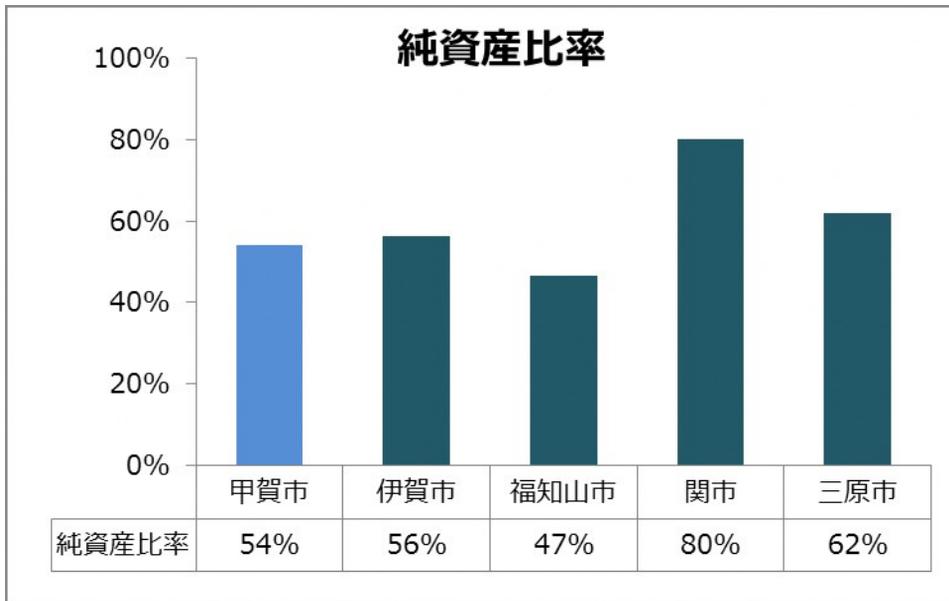
(万円)



2. 純資産比率（純資産÷資産）

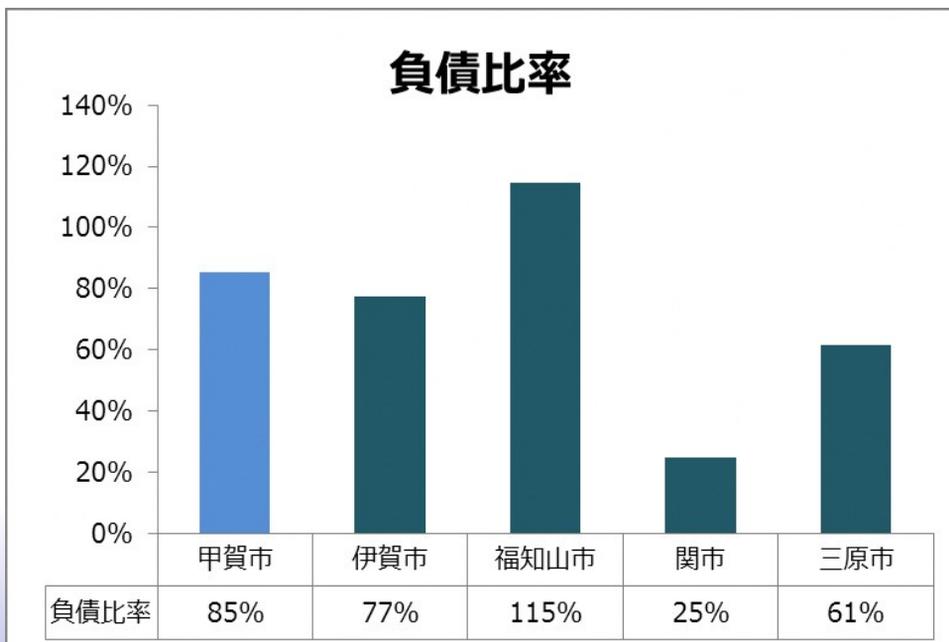
資産のうち返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。（平成29年及び平成30年度決算における連結ベースで比較）。純資産比率の目安となる値は60～70%とされていますが、本市は54%となっています。本市の前年データと比較しても若干減少しています。

純資産比率の減少は理論的には現世代が将来世代にとっても利用可能であった運営資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味すると考えられています。



3. 負債比率（負債÷純資産）

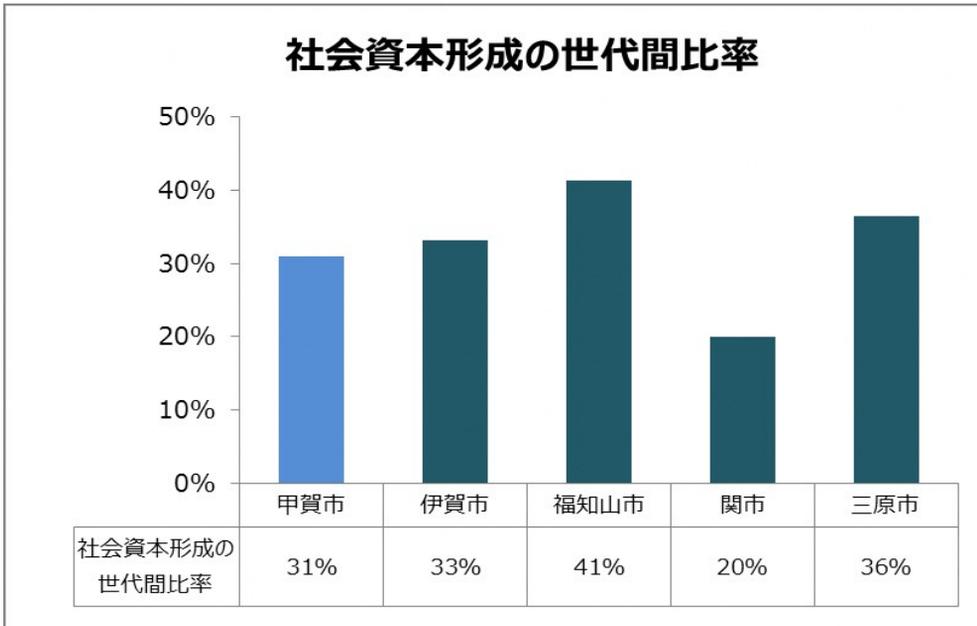
純資産に対する負債の割合を示すもので、負債比率が低いほど財政状況が健全であるといえます。本市の負債比率は85%で、2番目に高い数値となっています。（平成29年及び平成30年度決算における連結ベースで比較）



4. 社会資本形成の世代間比率〔(地方債等+1年内償還予定地方債等)÷有形固定資産〕

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債などの負債によってどれくらい調達したかを表します。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。(平成29年及び平成30年度決算における連結ベースで比較)

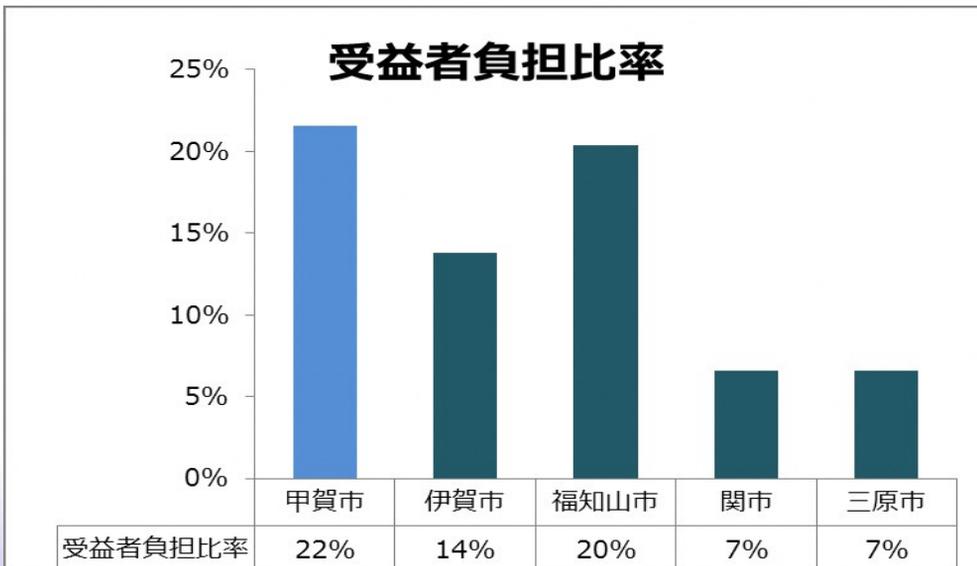
本市の場合、将来世代の負担率が31%となり、2番目に低い数値となっています。



5. 受益者負担比率(経常収益÷経常費用)

行政サービスには、受益者が直接負担することが望ましい費用があり、これらの費用は受益者負担の観点から、費用の一部を使用料や手数料として利用者から徴収しています。これらの使用料・手数料など(経常収益)と行政コスト(経常費用)の割合を受益者負担率といいます。(平成29年及び平成30年度決算における連結ベースで比較)

本市の受益者負担率は22%で最も高くなりました。本市と福知山市においては、連結対象である病院組合の病院事業収支が含まれるため、比較団体よりも高くなっています。



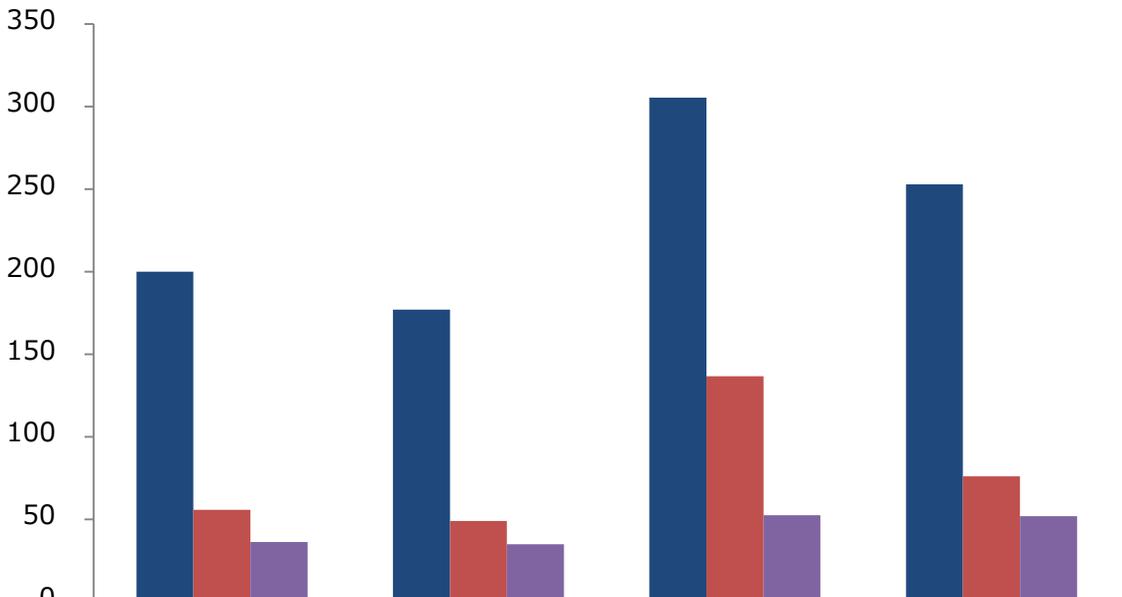
※連結対象である病院組合の病院事業収支を含むため高い比率となる

6. 同規模の自治体（人口5～10万人規模）の全国的な指標との比較

○市民一人当たり資産・負債・人件費・行政コスト

(万円)

市民1人当たり資産・負債・人件費・純行政コスト



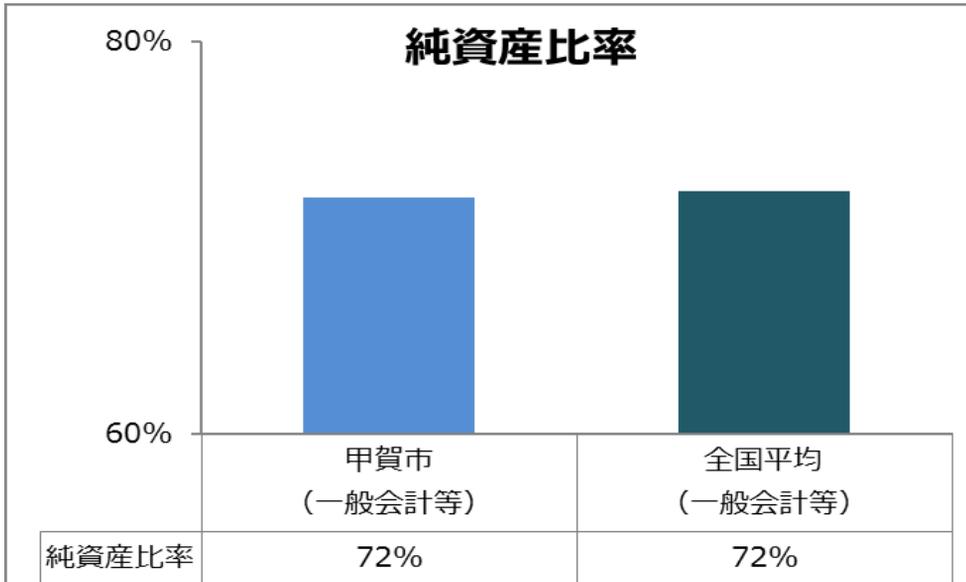
	甲賀市 (一般会計等)	全国平均 (一般会計等)	甲賀市 (全体会計)	全国平均 (全体会計)
■ 資産	200	177	305	253
■ 負債	56	49	137	76
■ 純行政コスト	36	35	53	52

全国平均との比較より、資産形成度を表す住民一人当たりの資産額は一般会計等・全体会計共に全国平均を上回ることとなり、本市の住民一人当たりの資産の蓄積は、全国の平均水準を超えてなされていることがわかります。その一方で健全性の指標である住民一人当たりの負債額が全国平均を上回っています。これは、近年の庁舎整備事業等に伴う資産の増加、それに伴う地方債の発行増が影響しています。

また効率性を示す住民一人当たりの行政コストは一般会計等・全体会計共にほぼ全国平均に近い数字となっており、行政活動の効率性は全国の平均水準とそれほど相違ないものとなっています。

7. 同規模の自治体（人口5～10万人規模）の全国的な指標との比較

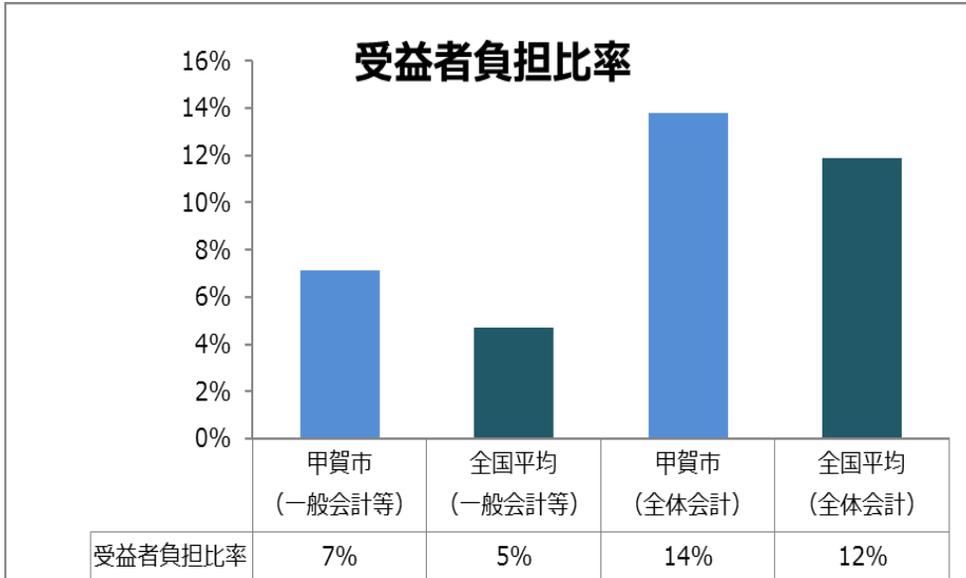
○ 純資産比率



純資産比率は、世代間公平性（将来世代と現世代の負担の分担の適切性）を評価する指標であり、一般会計等の純資産比率は全国平均と同じ結果になりました。

8. 同規模の自治体（人口5～10万人規模）の全国的な指標との比較

○ 受益者負担比率



受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者の負担する使用料・手数料の負担の割合をいいます。こちらの比率についても全国平均と近い水準となっています。

本市の連結会計において病院事業が受益者負担比率を引き上げていますが、一般会計等や全体会計における水準は、全国平均と概ね近い水準であるため、行政サービスの対価（使用料・手数料）と行政サービスに係るコストのバランスは一般的な水準で推移していると考えられます。

○ 全国平均の数値は、現在公表されている最新データである平成28年度決算における比率です。

財政健全化にむけて ～甲賀市の取り組み～

甲賀市では、財務書類の作成や財政状況を客観的に表す指標の算定を通して、財政状況を把握し、健全財政を堅持するための取り組みを進めています。

財政健全化へ向けた甲賀市のこれまでの取り組みとして、職員数の削減（平成20年4月1日と比較し、137人の削減）や、公債費負担の軽減を図るため市債の繰上償還などを行っています。

平成30年度決算において、財政健全化法に基づく指標は、高金利な市債の繰り上げ償還等により実質公債費比率は9.1%（直近3ヶ年平均）と前年度比0.9ポイント改善しました。また、公営企業等繰入見込額の減少や充当可能基金の増加により将来負担比率は59.6%となり、前年度74.0%より14.4ポイントの改善が図られました。今後も引き続き実施事業の絞り込みや実施年度の見直しを行いつつ、交付税措置のある有利な合併特例事業債の活用を図るなど、財政健全化を進めていきます。

景気の回復基調が弱く税収は横ばいでありながら、社会保障関係費を中心に費用は着実に増加していき、財政硬直化の改善が課題となっています。また、ここ数年で積極的な公共投資を行ってまいりましたが、既存の公共施設（建物、工作物等）について、経年により老朽化が進んでいるという現状があります。当市の償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す有形固定資産減価償却率は、それぞれ55.8%（一般会計等）、45.6%（全体）、46.1%（連結）であり、今後は公共施設等の老朽化に伴う改修・更新への対策も重要となってきます。

様々な課題があるなか、本市では引き続き適時適正な財務書類の公開を行い、市民の皆様のご理解を深めて頂けるよう市の財政状態を可視化し、透明性のある自治体運営が行えるよう努力してまいります。

